

慣行農水の水利用実態把握、 許可水利への切替促進

●慣行水利権の水利用実態把握

◆実態把握のための調査項目

○取水者、取水位置

○既知

△受益面積

△一部既知

△取水口構造・取水方法

×調査必要

△取水の状況(期間別の変動)

△利用の実態(かんがい期・非かんがい期)

(環境用水・防火用水・希釈用水・水路維持用水等)

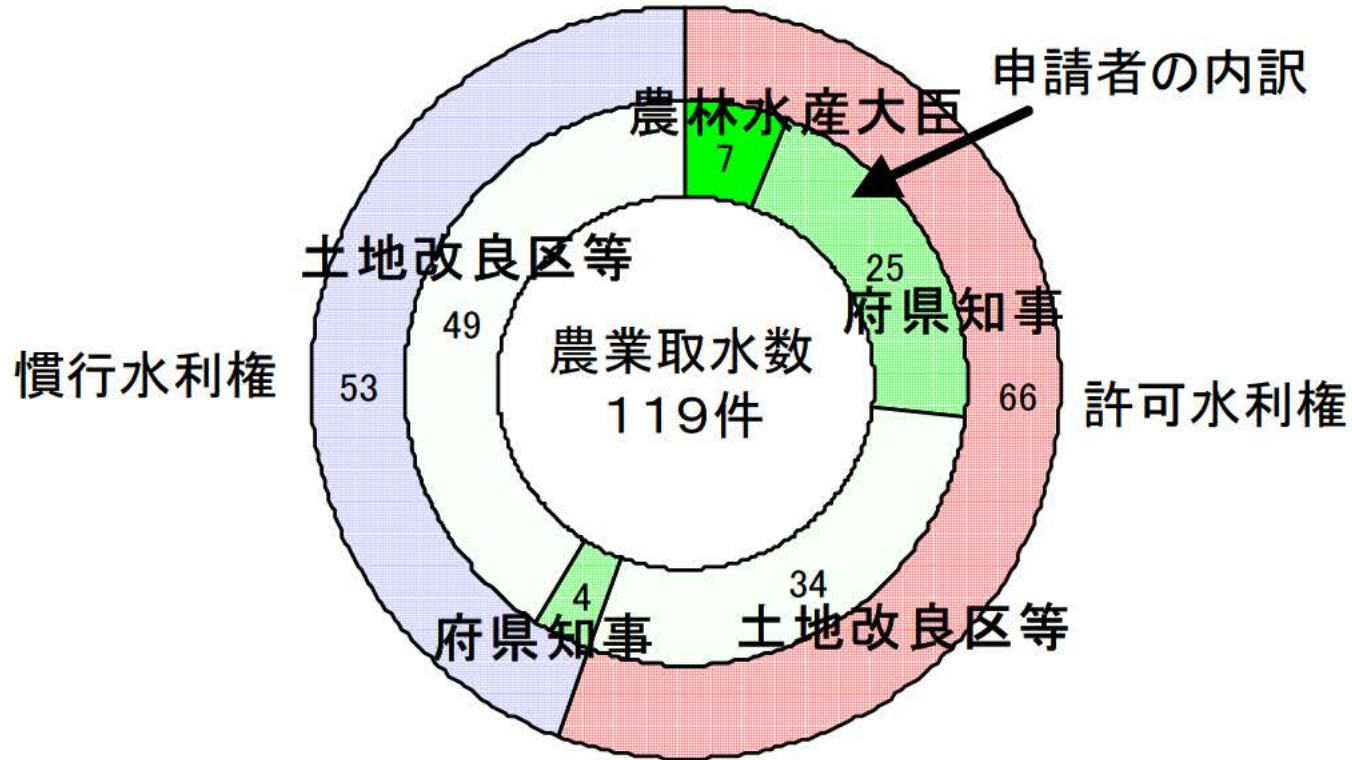
×取水管理方法(取水量の調節・制御方法)

×受益地の範囲・水路系統

×河川への還元水量の実態(位置・水量等)

淀川水系の農業取水実態

平成14年3月末現在

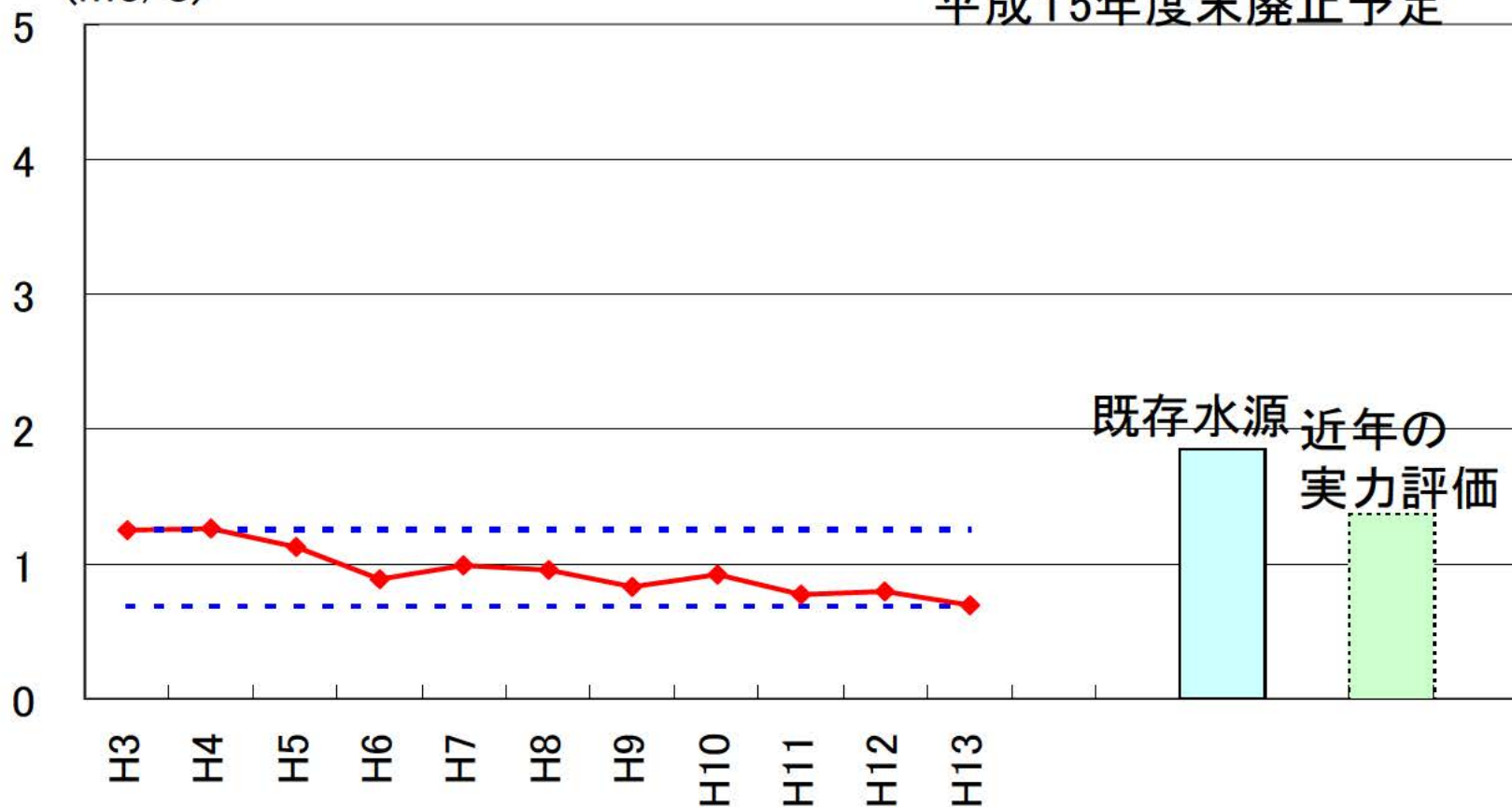


3. 取水実績と供給能力

大阪臨海工水道

日最大取水量
(m³/s)

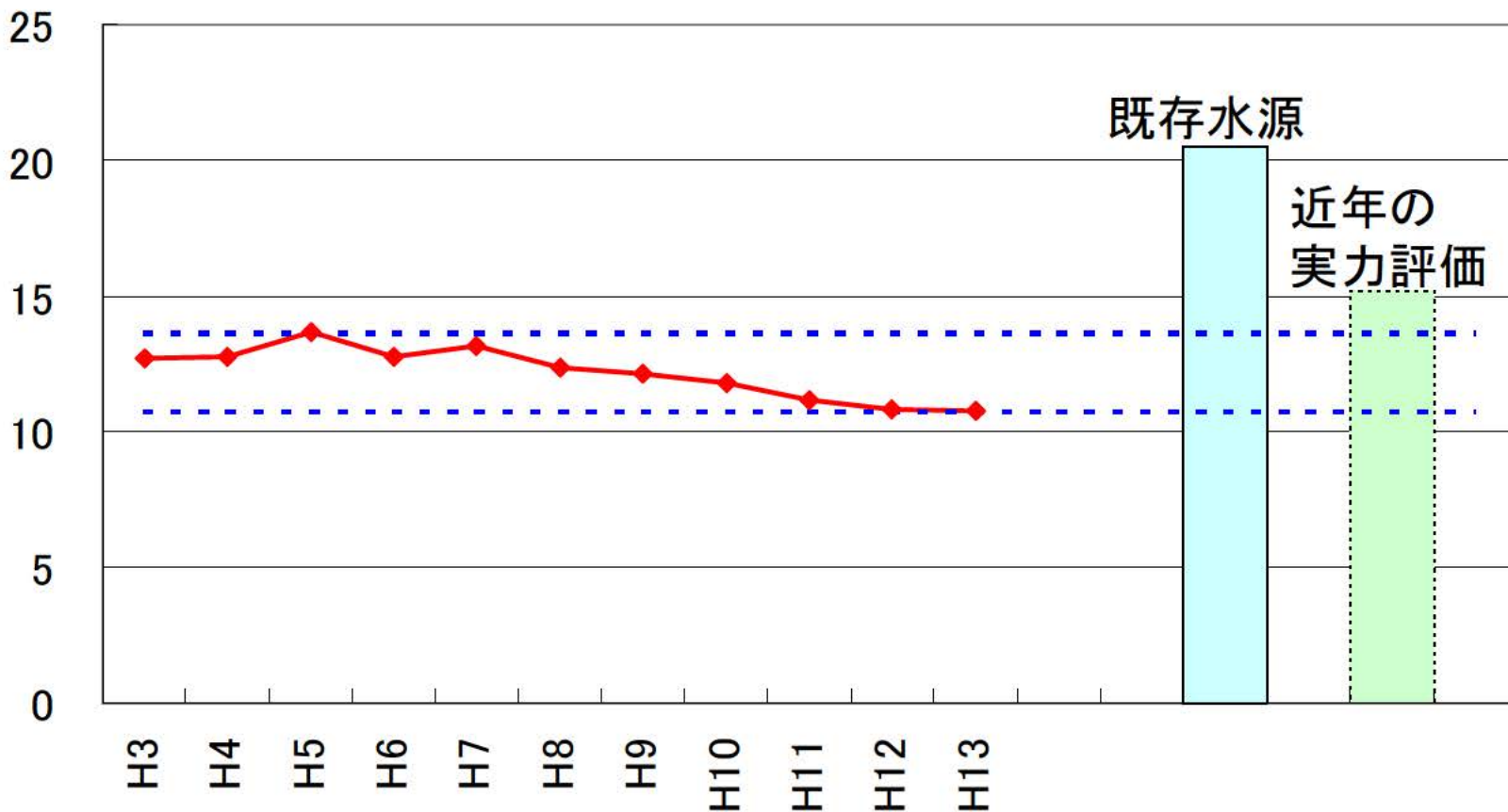
平成15年度末廃止予定



3. 取水実績と供給能力

日最大取水量
(m³/s)

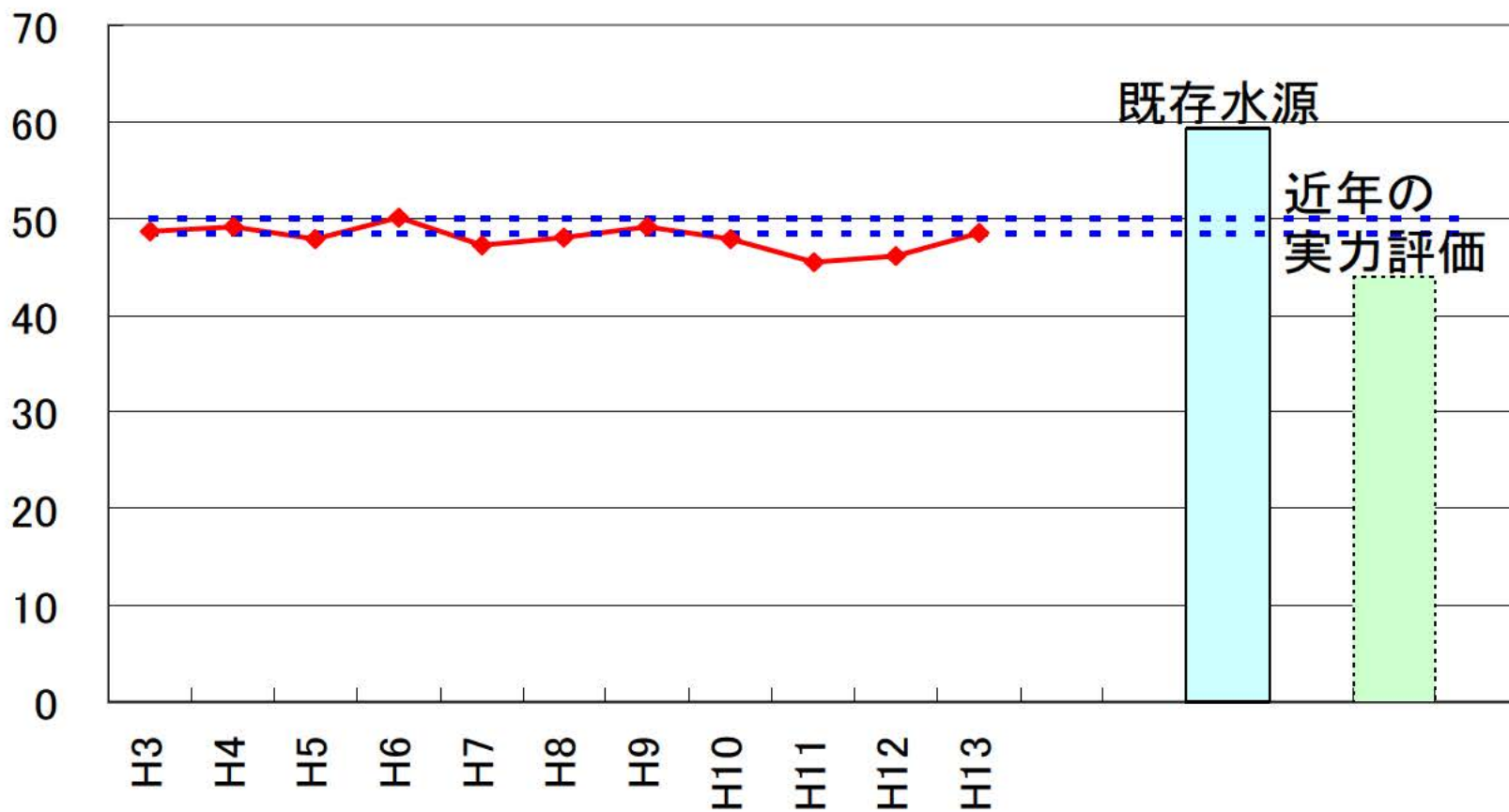
大阪府・兵庫県工業用水道合計



3. 取水実績と供給能力

日最大取水量
(m³/s)

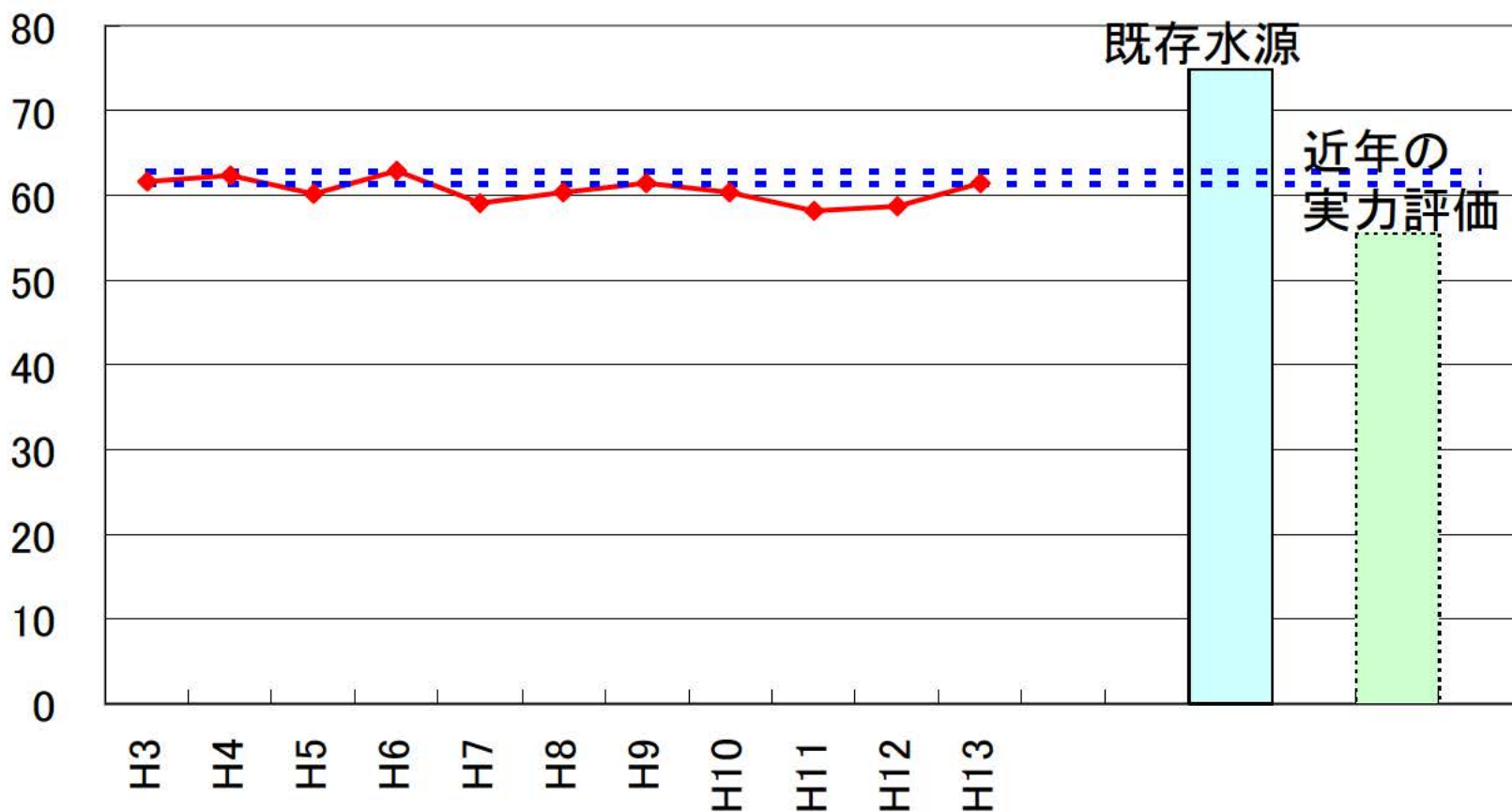
大阪府域水道合計(大阪市を含む)



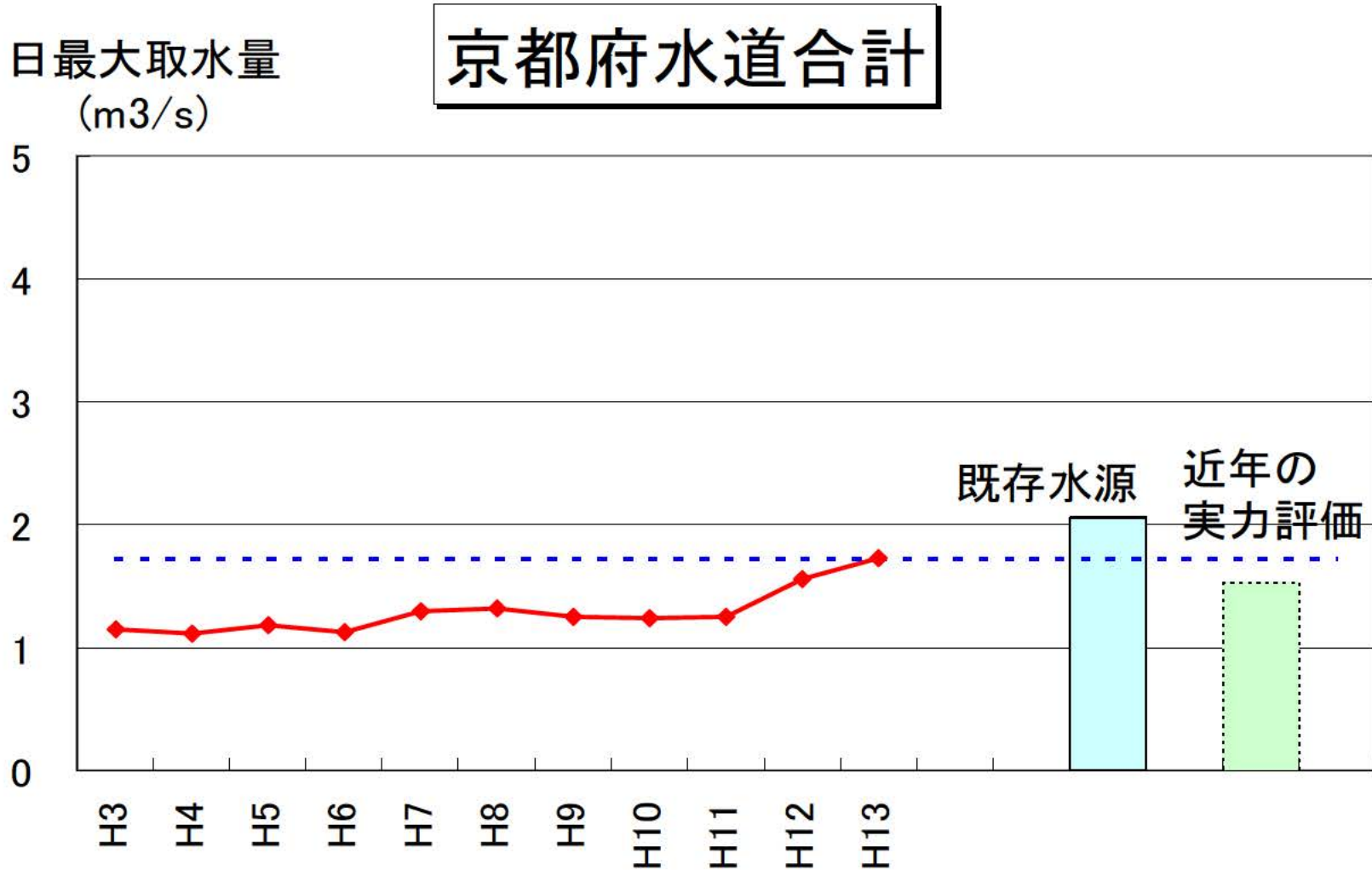
3. 取水実績と供給能力

日最大取水量
(m³/s)

大阪府・兵庫県水道総計

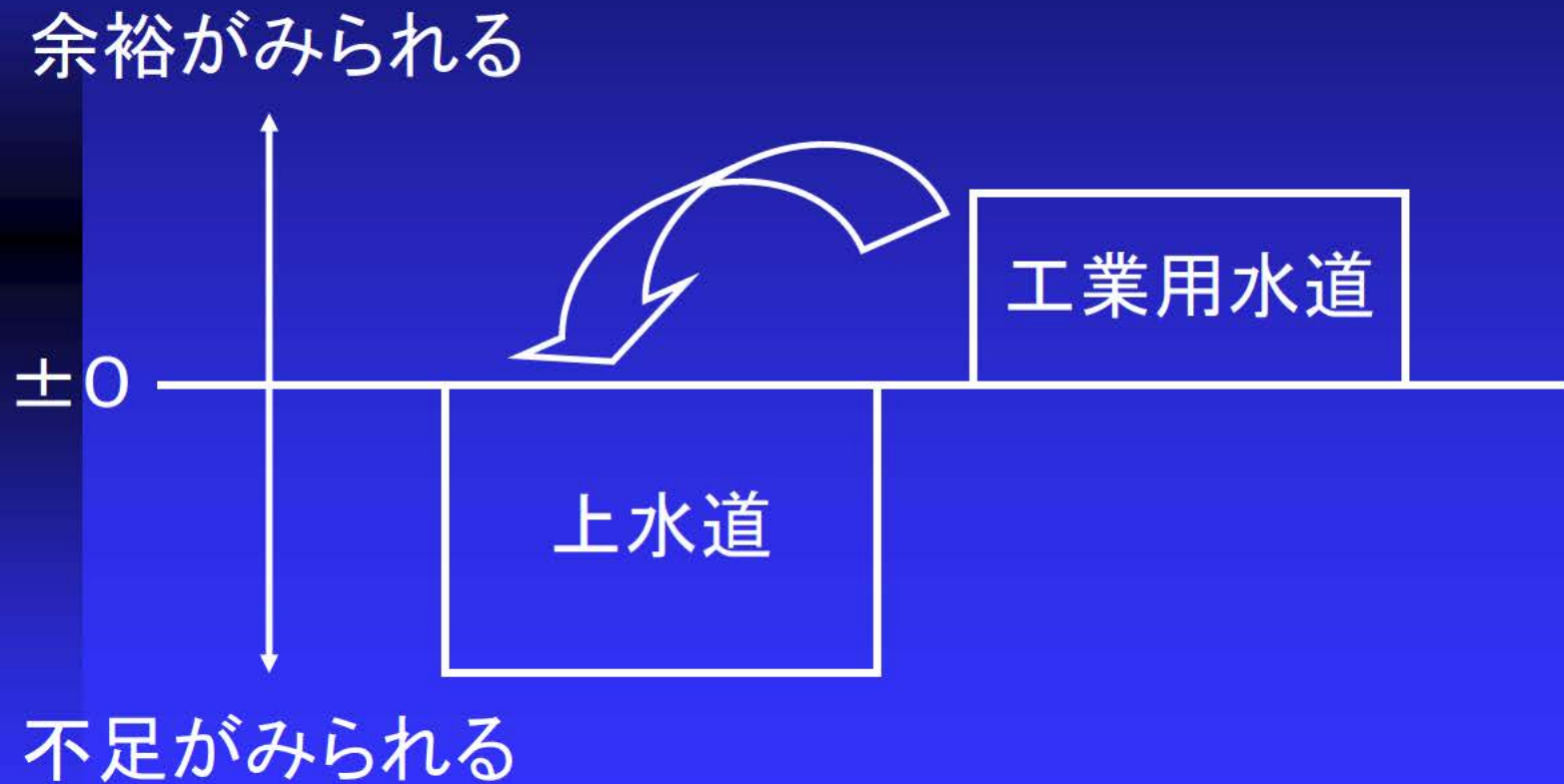


3. 取水実績と供給能力

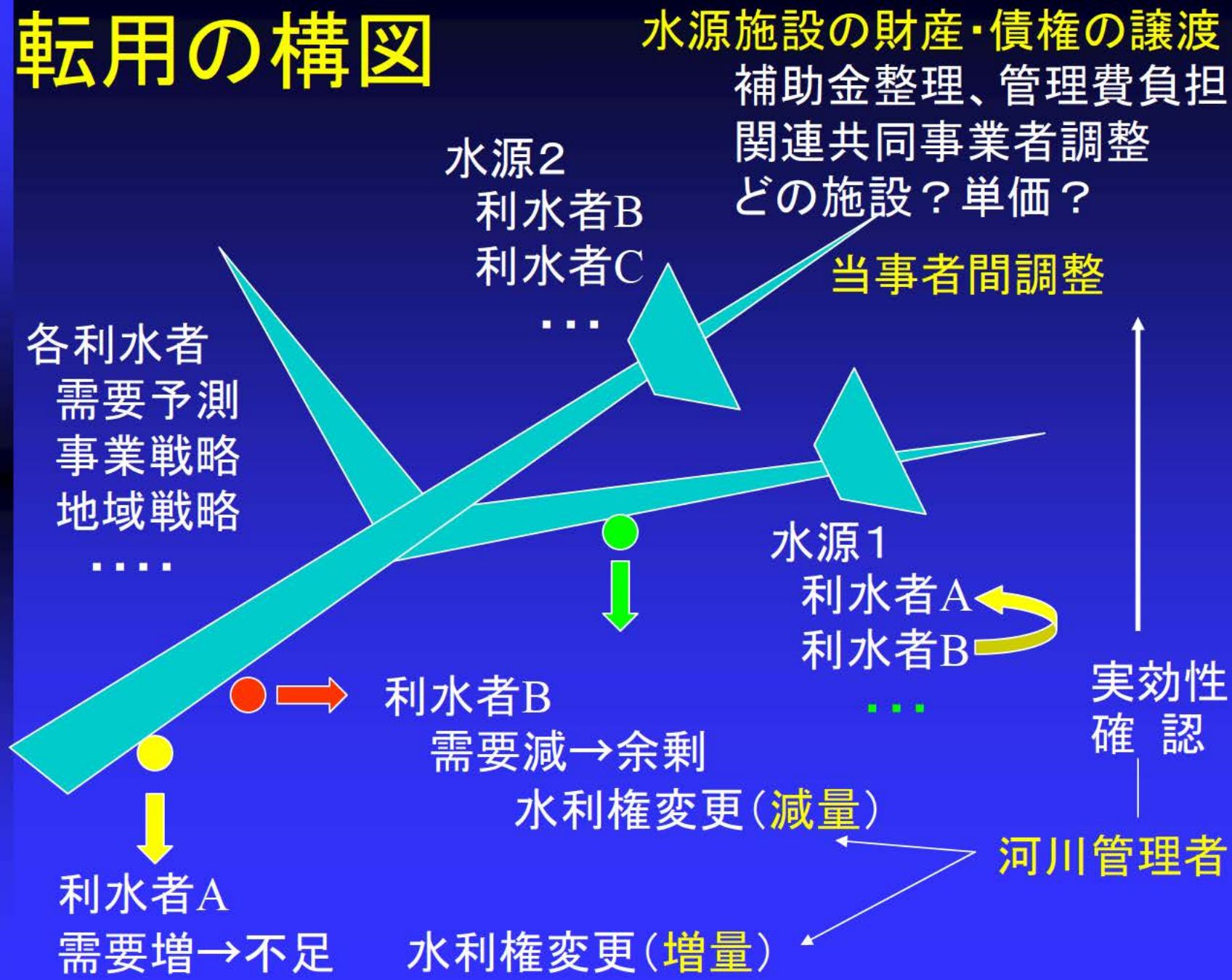


利水者間の用途間転用

- 大阪臨海工業用水道など



転用の構図



転用の構図(2)

水源施設と水利権は別物

〔 河川法第23条;水利使用許可
特ダム法第25条;ダム使用权 〕

- ・ **水源施設**は利水者の財産(又は債権)
需要が減少した場合、利水者の判断で他へ譲渡することも、安全度確保の為に自ら保持することも出来る。
- ・ **水利権**は必要に応じて河川からの取水を河川管理者が付与
水利権は譲渡の対象では無く、河川管理者が取水の必要性と水源の確保等実効性を確認して許可する

水源に余裕があっても、需要がなければ全量許可しない場合もある

転用時の課題

- ・水源施設の権利移転

 - 転用元、転用先での合意

 - 1対1とは限らない

 - 複数者、複数施設間の場合もある

 - 金銭的課題

 - ・施設費・管理費用の負担（水源施設は治水も含め複数の権利者での共同施設の場合がほとんど。他の共同所有者との合意も必要）

 - ・水源は補助金等で建設している。譲渡に当たって未償還補助金の精算が必要になる場合がある

 - 取水施設の除却、新設、譲渡等

- ・水利権の取得

 - 取水位置が変わる場合や用途が異なり期別が変化する場合は、譲渡を受けた水源開発量と水利権許可量は異なる場合がある

渇水対策会議の改正の調整

●機構図

